

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社19社、関連会社1社およびその他の関係会社1社で構成されております。そのうち、連結子会社は16社、持分法適用関連会社は1社であります。

当社、子会社、関連会社は、エレクトロニクス関連分野の素材・部品および乾電池とその応用製品の製造販売を主な事業内容としております。

なお、その他の関係会社であります富士通株式会社は、当社の議決権を39.8%保有しており、当社は同社の企業集団に属しております。

事業区分・主要製品と連結子会社・持分法適用関連会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分・主要製品		連結子会社・持分法適用関連会社	
区分	事業	主要製品	製造 販売
	電子事業	液晶ディスプレイ用信号処理モジュール 液晶バックライト用インバータモジュール スイッチング電源 コイルデバイス 高周波積層部品 パワーインダクタ 現像材 ステッピングモータ 光通信用部品	(連結子会社) 株式会社FDKメカトロニクス FDKライフテック株式会社 FUCHI ELECTRONICS CO.,LTD. (台湾) XIAMEN FDK CORPORATION (中国) SHANGHAI FDK CORPORATION (中国) SUZHOU FDK CO.,LTD. (中国) FDK (THAILAND) CO.,LTD.(タイ) FDK TATUNG (THAILAND) CO.,LTD.*(タイ) FDK LANKA(PVT)LTD. (スリランカ) (持分法適用関連会社) NANJIN JINNING SANHUAN FDK CO.,LTD. (中国)
	電池事業	アルカリ乾電池 マンガン乾電池 リチウム電池 各種強力ライト 乾電池製造設備	(連結子会社) FDKエナジー株式会社 株式会社FDKエンジニアリング PT FDK INDONESIA (インドネシア)

* FDK TATUNG (THAILAND) CO.,LTD.は、会社清算の手段中です。

経営方針

会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に満足いただける電子部品・電池の開発、供給により、豊かなエレクトロニクス社会の実現に貢献することを使命としています。このため、永年培ってきた素材、回路、高密度実装などの技術とFDKグループ全員の意欲と力をあわせ、世界中のお客様に価値ある製品の提供を行なっています。このことで、世界からエレクトロニクスの先端分野におけるキーデバイスサプライヤーとして認めていただくとともに、技術の進歩と環境保全にも貢献いたします。さらに、事業環境の変化に対応した的確かつ効率的な経営資源の活用により安定した経営基盤の構築を目指すとともに、公正な企業活動を通して、企業価値の一層の向上を図ってまいります。

中期的な会社の経営戦略

中期的な視点から当社グループが注力するフラットパネルディスプレイ、モバイル機器、車載、パワー関連の4つの分野は、今後も大きな成長が期待できます。しかしながら、価格競争の激化や原材料価格の高騰などの厳しい市場環境下にある電子部品市場で、収益を確保できる経営基盤を構築するためには、コスト競争力を強化するとともにさらなる経営の効率化が必要と考えております。当社グループは、半世紀以上に渡り培ってきた素材技術の中核に、回路技術、高密度実装技術などを活用し、顧客第一主義のもと、マーケットインによる新製品・新技術の開発を進め、販売の強化を図ってまいります。また、生産革新運動の全グループ展開による徹底したコストダウンの追求、選択と集中による事業の見直し、経営の効率化などをグローバルな視点から行なうことで、安定した事業基盤の構築を目指してまいります。

会社の対処すべき課題

当社グループは、価格競争、新製品の開発競争が熾烈なデジタル家電業界にビジネスドメインをおいているため、コスト競争力の強化ならびに技術トレンドを見据えた新製品開発が、重要課題と認識しています。コスト競争力の強化につきましては、一昨年より、ものづくりの強化として生産革新運動を全社的に推進してまいりましたが、本年からは、生産工程内のみにとどまらず、よりトータルな視点で最適なものづくり体制を構築する必要があるとの認識のもとに、事業革新運動と改称し、全社・全事業部門で、競争力強化に取り組んでおります。

具体的には、開発、受注、調達、販売、間接部門といった各機能が一体となり、原材料および製品の在庫削減、開発段階ではコストダウンした設計、調達ではJIT化などにより原価の低減を推進しております。また、部品の内製化を進めることで材料費の低減、製造工程の標準化、部材調達におけるグループ会社との購買の連携を進め、コスト競争力の強化に努めることで、市場変動に強い企業体質への転換を目指しています。

さらに、消費地生産を基本においた体制を固め、お客様にとっての最適な拠点でのものづくりを進めながら顧客志向を高め、顧客ニーズに合致した製品の開発、販売の強化を行なうことで、安定した事業基盤の構築を図ってまいります。

加えて、マネジメントの革新に積極的に取り組み、営業、開発、購買、製造、間接部門などはもとより企業集団内の全部門がPDCA（Plan-Do-Check-Action）の基本的なビジネスサイクル、堅実なオペレーションを推進しており、これをさらに企業風土に定着させることでお客様から評価される企業集団を目指してまいります。

親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合	親会社等が発行する株券が上場され ている証券取引所等
富士通株式会社	上場会社が他の会 社の関連会社であ る場合における当 該他の会社	39.8% (0.0%)	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部） フランクフルト・ロンドン・スイス証 券取引所

注) 親会社等の議決権所有割合の（ ）内は間接所有割合であり、内数であります。

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

① 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係

富士通株式会社は、当社議決権の39.8%を有しています。当社は、富士通株式会社および富士通グループ各社と営業上の取引、研究開発、財務面などで広範な関係を有するとともに、兼務役員2名を派遣していただいております。

② 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスク及びメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社グループは、富士通グループに属しておりますが、独立した事業を行なっており、事業活動を行なううえでの制約、リスクなどの影響はありません。

③ 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的関係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方及びそのための施策

当社グループは独自の研究開発、市場調査、企画、購買、生産、販売活動を行なった上で、富士通株式会社および富士通グループ各社に電子部品・電池を販売しております。同社および同社グループ各社との取引条件は、グループ外企業の条件と同様のものとなっております。

④ 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループは、上記で記載しましたとおり、独自に事業活動を行なっており、富士通株式会社から事業上の制約を受けることはなく、独立性は確保されております。

(役員)の兼務状況

当社役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職
非常勤取締役	土川春穂	株式会社富士通研究所 取締役
非常勤監査役	加藤和彦	富士通株式会社 経営執行役常務

(注) 当社の取締役4名、監査役4名のうち、親会社等又はそのグループ企業との兼務役員は、当該2名です。

(出向者の受け入れ状況)

出向者につきましては、事業体制強化などのため、富士通株式会社より5名を受け入れております。

経営成績及び財政状態

経営成績

電子部品市場は、原材料価格の高止まりや市場価格の下落により企業の採算性が鈍化するなかで、米国での底堅い景気や日本国内での個人消費の回復を背景に、薄型テレビ、携帯電話、パソコンなどのデジタル機器の市場が拡大し、これらの機器に搭載する部品需要も増加いたしました。

このようななかで当社グループは、強みである素材技術に立脚した製品を基軸として事業再生を図る中期経営計画を本年初めに発表し、液晶パネルを中心としたフラットパネルディスプレイ市場や携帯電話市場など、今後も拡大が見込まれるマーケットへの取り組みを強化するとともに、自動車関連や次世代のパワーおよびエネルギーデバイスなどの製品開発に注力しております。

本上半期においては、昨年量産を開始した液晶バックライト用インバータモジュールへの経営資源の投入、アルカリ乾電池の国内外での販売強化を進めるとともに、効率的な事業体制の構築を目指した子会社の再編などを推し進めてまいりました。さらにものづくりの強化と効率性の追求から進めております生産革新運動は、生産現場から事業全体へその活動範囲を広げた取り組みを開始いたしました。

その結果、売上高は、液晶関連製品で一時的な生産調整を受けましたが、多くの製品で前年同期を上回り、620億43百万円（前年同期比8.3%増）となりました。しかしながら、損益面につきましては、販売数量の増加による利益増がありましたものの原材料価格の高騰に加え、売上高に大きなウェイトを占めております液晶関連製品の価格下落の影響などにより、営業利益は前年同期に比べ3億31百万円減少の86百万円、経常損失は5億18百万円になりました。中間純損失は、特別損益として子会社株式の売却益などを4億67百万円計上いたしました結果、当初計画より3億41百万円改善し、3億58百万円となりました。

次に、事業別の売上概況についてご報告申し上げます。

[電子事業]

当事業においては、液晶ディスプレイ用信号処理モジュールおよび液晶バックライト用インバータモジュールが、大型液晶テレビへの需要増加を受け前年同期を上回りました。スイッチング電源は、主力のサーバ用が伸長し前年同期を上回りました。モータは、価格競争が厳しいなか、小型モータおよびOA機器用がそれぞれ伸長し、前年同期を上回りました。また、積層チップパワーインダクタは、顧客ニーズに合わせた製品ラインナップの拡充や携帯電話を中心とした販売の強化が寄与し、前年同期を上回りました。

その結果、当事業全体の売上高は前年同期に比べ5.4%増の488億82百万円となりました。

[電池事業]

電池事業の中核をなすアルカリ乾電池につきましては、国内においては、厳しい市場環境のなか、消費者ニーズを反映させて開発した新アルカリ乾電池G・D・Rの3シリーズを発売し、販売強化に努めました。海外においては、北米向け並びに欧州向けの受注が伸長しました。また、法改正に伴う家庭内火災報知器設置の義務化の影響で、同報知器に組入れるリチウムボビン電池が、伸長いたしました。

その結果、当事業全体の売上高は、前年同期比20.2%増の131億60百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、内部留保の増加並びに債権流動化の促進など運転資金の効率化を進めた結果、36億30百万円の資金増加となりました。

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、液晶バックライト用インバータモジュールなどへの設備投資を伴う支出により12億83百万円の資金減少となりました。

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済を進め、29億22百万円の減少となりました。

これらの結果、現金および現金同等物の中間期末残高は、期首残高より5億14百万円減少し、70億61百万円となりました。

通期の見通し

今後につきましては、薄型テレビ、携帯電話、パソコンなどの需要は年末商戦を境に一旦調整が入るものの、来年度以降は再び拡大基調で推移していくものと予想され、電子部品市場はこれらの最終製品の影響を受けながら拡大を続けるものと予想されます。

このようななかで当社グループは、ほぼ全ての製品で上半期の売上高が伸長したことから当社グループの方向性が市場と合致していると認識しており、今後は原材料価格の高止まりや製品の値下げ要求などへの対応に注力する所存です。そのため、お客様のご要求に応じた製品の早期開発、さらなる受注の確保に加え、一層のコスト削減に努め、期初に掲げた利益の確保を目指してまいります。

平成19年3月期通期の業績予想は、次のとおりです。

連 結

売上高	125,400百万円	(前期比	6.2%増)
営業利益	2,200百万円	(前期比	約2.3倍増)
経常利益	400百万円	(前期比	—)
当期純利益	200百万円	(前期比	—)

単 独

売上高	60,200百万円	(前期比	3.8%増)
営業利益	△200百万円	(前期比	—)
経常利益	△1,600百万円	(前期比	—)
当期純利益	△1,500百万円	(前期比	—)

上記見通しには、主要市場における製品・部品の需給状況、為替相場、日米の株式市況などの不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知おき願います。

事業等のリスク

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本中間決算短信提出日(平成18年10月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境

当社グループの電子事業および電池事業は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、同様に電子部品市場および電池市場の需要変動の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退および製品市場の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは、各地域における資産、負債、収益および費用を含む現地通貨建ての項目を連結財務諸表の作成のために円換算しております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響をおよぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。当社グループが生産を行なう地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

(3) 金利の動向

当社グループは、当中間期末における連結有利子負債残高は279億39百万円となっております。このため、金利変動によって当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(4) 新製品開発力

当社グループは、スピードをあげて新製品・新技術の開発に取り組んでおりますが、エレクトロニクス分野の技術は著しく進歩しております。そのため、当社グループが市場と業界の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(5) 価格競争

エレクトロニクス分野における価格競争はたいへん厳しいものとなっております。そのため、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面する可能性があります。また、当社グループは、高品質で高付加価値のキーデバイスを開発しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(6) グローバルでの事業展開

当社グループの生産活動の大部分は、中国、東南アジアで行なわれております。そのため、予期しない法律または規制の変更、テロ、戦争、人材の流出、その他の要因による混乱などがおきる可能性があります。従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(7) サプライヤー

当社グループは、原材料の調達につきましては、基本的には複数のサプライヤーと契約を結び安定的な調達を心がけておりますが、材料高騰、供給不足、品質管理の問題が同時に発生した場合など、当社グループの業績や財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(8) 顧客への依存

当社グループの電子事業は、エレクトロニクス関連のセットメーカーなどを対象としております。これらの企業への売上は、その顧客企業の業績や当社グループが管理できない要因により大きな影響を受けます。また、電池事業は電池が使用される機器のヒットや長期的な天候状況により消費者の購買動向に影響を受けます。

(9) 知的財産保護

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 製品の欠陥

当社グループの工場は、品質保証に関する国際規格「ISO9001」や「ISO/TS16949」を取得するとともに、当社の厳しい品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

(11) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産拠点で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2006年度中間期 (2006年9月30日)	2005年度中間期 (2005年9月30日)	増 減	2005年度 (2006年3月31日)
	金 額	金 額		金 額
資 産 の 部				
流動資産	51,389	50,241	1,147	50,516
現金及び預金	7,080	9,316	△ 2,235	7,598
受取手形及び売掛金	31,112	28,661	2,450	30,653
たな卸資産	10,158	9,444	714	9,252
その他の貸倒引当金	3,080	2,906	174	3,057
貸倒引当金	△ 43	△ 87	44	△ 45
固定資産	25,927	26,312	△ 385	26,100
有形固定資産	22,900	23,358	△ 458	22,943
無形固定資産	661	711	△ 50	695
投資その他の資産	2,430	2,311	119	2,528
貸倒引当金	△ 65	△ 69	4	△ 66
資 産 合 計	77,316	76,554	762	76,616
負 債 の 部				
流動負債	64,838	61,027	3,810	63,217
支払手形及び買掛金	32,734	29,008	3,726	28,986
短期借入金	27,114	27,998	△ 884	29,603
その他の負債	4,989	4,020	968	4,627
固定負債	6,310	6,811	△ 501	6,500
長期借入金	825	1,752	△ 926	1,162
退職給付引当金	5,363	4,955	408	5,213
その他の負債	120	104	16	124
負 債 合 計	71,148	67,839	3,308	69,718
純 資 産 の 部				
株主資本	6,392			
資本金	22,756			
資本剰余金	17,167			
利益剰余金	△ 33,504			
自己株式	△ 26			
評価・換算差額等	△ 303			
その他有価証券評価差額金	16			
繰延ヘッジ損益	△ 13			
為替換算調整勘定	△ 306			
少数株主持分	80			
純 資 産 合 計	6,168			
負 債 純 資 産 合 計	77,316			
少 数 株 主 持 分				
少数株主持分	-	521	-	558
資 本 の 部				
資本金	-	22,756	-	22,756
資本剰余金	-	17,135	-	17,167
利益剰余金	-	△ 30,652	-	△ 33,145
その他有価証券評価差額金	-	18	-	22
為替換算調整勘定	-	△ 1,041	-	△ 435
自己株式	-	△ 23	-	△ 25
資 本 合 計	-	8,192	-	6,339
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	-	76,554	-	76,616
有 利 子 負 債 残 高	27,939	29,750	△ 1,811	30,765

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2006年度中間期		2005年度中間期		増減率	2005年度	
	自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日		自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日			自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	
	金 額	対売上高比	金 額	対売上高比		金 額	対売上高比
売 上 高	62,043	100.0	57,307	100.0	8.3	118,109	100.0
売 上 原 価	56,483	91.0	51,400	89.7	9.9	106,271	90.0
売 上 総 利 益	5,559	9.0	5,907	10.3	△ 5.9	11,838	10.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,472	8.9	5,488	9.6	△ 0.3	10,870	9.2
営 業 利 益	86	0.1	418	0.7	△ 79.3	967	0.8
営 業 外 収 益	468	0.8	560	1.0	△ 16.5	1,476	1.3
受 取 利 息	28		21			53	
そ の 他	439		539			1,422	
営 業 外 費 用	1,073	1.7	1,499	2.6	△ 28.4	2,968	2.5
支 払 利 息	211		383			641	
そ の 他	861		1,115			2,327	
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△ 518	△ 0.8	△ 519	△ 0.9	-	△ 524	△ 0.4
特 別 利 益	599	0.9	-	-	-	185	0.2
関 係 会 社 清 算 に 伴 う 少 数 株 主 負 担 額	489		-			-	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	109		-			-	
土 地 売 却 益	-		-			185	
特 別 損 失	132	0.2	-	-	-	2,163	1.9
減 損 損 失	-		-			1,167	
事 業 撤 退 に 伴 う 損 失	-		-			313	
関 係 会 社 清 算 関 連 費 用	132		-			297	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		-			223	
そ の 他	-		-			161	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)	△ 51	△ 0.1	△ 519	△ 0.9	-	△ 2,502	△ 2.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	314	0.5	286	0.5	9.5	754	0.7
法 人 税 等 調 整 額	△ 28	△ 0.0	23	0.1	-	45	0.0
少 数 株 主 利 益	21	0.0	4	0.0	388.9	24	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 (△)	△ 358	△ 0.6	△ 833	△ 1.5	-	△ 3,326	△ 2.8
金 融 収 支	△ 171	△ 0.3	△ 341	△ 0.6	-	△ 566	△ 0.5

中間連結株主資本等変動計算書

2006年度中間期(自 2006年4月1日 至 2006年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2006年3月31日残高	22,756	17,167	△ 33,145	△ 25	6,753
当 中 間 期 の 変 動 額					
中 間 純 損 失			△ 358		△ 358
自 己 株 式 の 取 得				△ 1	△ 1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期の変動額合計	-	-	△ 358	△ 1	△ 360
2006年9月30日残高	22,756	17,167	△ 33,504	△ 26	6,392

(単位:百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
2006年3月31日残高	22	-	△ 435	△ 413	558	6,897
当 中 間 期 の 変 動 額						
中 間 純 損 失						△ 358
自 己 株 式 の 取 得						△ 1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△ 6	△ 13	129	109	△ 477	△ 368
当中間期の変動額合計	△ 6	△ 13	129	109	△ 477	△ 729
2006年9月30日残高	16	△ 13	△ 306	△ 303	80	6,168

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2005年度中間期		2005年度	
	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日		自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		13,635		13,635
資 本 剰 余 金 増 加 高				
増 資 に よ る 新 株 の 発 行	3,500		3,500	
そ の 他	-	3,500	32	3,532
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		17,135		17,167
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		△ 29,893		△ 29,893
利 益 剰 余 金 増 加 高				
在 外 子 会 社 の 会 計 通 貨 変 更 に よ る 利 益 剰 余 金 の 増 加 高	74	74	74	74
利 益 剰 余 金 減 少 高				
中 間 期 (当 期) 純 損 失	833	833	3,326	3,326
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		△ 30,652		△ 33,145

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	2006年度中間期	2005年度中間期	増 減	2005年度
	自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日	自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日		自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純損益	△ 51	△ 519	468	△ 2,502
減価償却費及び連結調整勘定償却額	-	1,695	△ 1,695	3,469
減 価 償 却 費	1,613	-	1,613	-
減 損 損 失	-	-	-	1,167
売上債権の増減額	△ 257	△ 3,897	3,640	△ 4,954
たな卸資産の増減額	△ 852	△ 1,298	445	△ 815
仕入債務の増減額	3,544	6,800	△ 3,255	5,657
その他の	△ 366	1,159	△ 1,526	1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,630	3,939	△ 309	3,352
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資等の増減額	3	△ 7	10	△ 3
有形固定資産の取得及び売却	△ 1,548	△ 1,483	△ 65	△ 3,106
投資有価証券及び関係会社株式の取得及び売却	212	△ 1	213	△ 330
関係会社出資金の取得	-	△ 50	50	△ 50
その他の	49	0	49	△ 18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,283	△ 1,542	258	△ 3,509
財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株発行による収入	-	7,000	△ 7,000	7,000
借入金 の 増 減 額	△ 2,912	△ 10,208	7,296	△ 9,650
その他の	△ 10	△ 16	6	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,922	△ 3,225	302	△ 2,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	242	△ 181	493
現金及び現金同等物の増減額	△ 514	△ 585	70	△ 2,299
現金及び現金同等物の期首残高	7,576	9,876	△ 2,299	9,876
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,061	9,290	△ 2,228	7,576

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

連結子会社は、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社富士電化環境センター、他 2社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社 3社

持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社5社（FUCHI ELECTRONICS CO., LTD.、XIAMEN FDK CORPORATION、SHANGHAI FDK CORPORATION、SUZHOU FDK CO., LTD.、FDK TATUNG (THAILAND) CO., LTD.）の中間決算日は6月30日ですが、中間連結決算日9月30日現在で実施した中間決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結子会社が採用する会計処理基準と中間連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とは、概ね同一であり、次の通りであります。ただし、在外連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、当該国の会計処理基準に準拠しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

a) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

b) 時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ 時価法

ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しております。ただし、一部の連結子会社は商品、製品、原材料および貯蔵品について、移動平均法または先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。ただし、一部の在外連結子会社については、定額法によっております。

なお、国内法人が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

主として中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しており、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ) 役員退職給与引当金

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

市場相場変動に伴うリスクがある債権または債務をヘッジ対象として、為替予約、金利スワップ等のデリバティブ取引をヘッジ手段として用いております。

③ヘッジ方針

市場相場変動に伴うリスクのヘッジを目的として、実需に基づく債権または債務を対象にデリバティブ取引を行っており、中間連結財務諸表提出会社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行ない、ヘッジの有効性の判定を含めたリスク管理を実施しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,102百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

2. 企業結合に係る会計基準等

当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

（中間連結貸借対照表関係）

	(2006年度中間期)	(2005年度中間期)	(2005年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	42,202百万円	42,178百万円	41,389百万円
2. 担保資産および担保付債務			
(1) 担保資産			
有形固定資産	6,748百万円	7,098百万円	6,909百万円
(2) 担保付債務			
借入金	420百万円	1,244百万円	589百万円
3. 保証債務	418百万円	635百万円	457百万円
4. 期末日満期手形の会計処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行なわれたものとして処理を行っております。			
受取手形	42百万円	－百万円	－百万円
支払手形	46百万円	－百万円	－百万円
(設備関係支払手形含む)			

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

2006年度中間期（自 2006年4月1日 至 2006年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,075,884	－	－	128,075,884
第1回優先株式(株)	10,000,000	－	－	10,000,000
第2回優先株式(株)	17,500,000	－	－	17,500,000
計	155,575,884	－	－	155,575,884

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	121,222	8,389	－	129,611

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加（8,389株）であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2006年度中間期)	(2005年度中間期)	(2005年度)
現金及び預金勘定	7,080百万円	9,316百万円	7,598百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△ 18百万円</u>	<u>△ 25百万円</u>	<u>△ 21百万円</u>
現金及び現金同等物	7,061百万円	9,290百万円	7,576百万円

(リース取引関係)

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

イ) 2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,882	13,160	62,043	-	62,043
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,882	13,160	62,043	-	62,043
営業費用	49,656	12,299	61,956	-	61,956
営業利益又は営業損失(△)	△ 774	860	86	-	86

ロ) 2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,362	10,945	57,307	-	57,307
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	46,362	10,945	57,307	-	57,307
営業費用	46,562	10,326	56,889	-	56,889
営業利益又は営業損失(△)	△ 200	619	418	-	418

ハ) 2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位: 百万円)

	電子事業	電池事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,394	23,715	118,109	-	118,109
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	94,394	23,715	118,109	-	118,109
営業費用	94,839	22,302	117,141	-	117,141
営業利益又は営業損失(△)	△ 444	1,412	967	-	967

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、セットメーカーへの納入が主体である電子事業と最終消費者向けの消費財の販売が主体である電池事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品については、「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

イ) 2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,333	29,471	1,060	1,178	62,043	-	62,043
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,783	13,252	-	40	20,076	(20,076)	-
計	37,117	42,723	1,060	1,219	82,120	(20,076)	62,043
営 業 費 用	37,359	42,086	1,030	1,187	81,664	(19,707)	61,956
営業利益又は営業損失(△)	△ 242	637	29	31	455	(368)	86

ロ) 2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,030	26,416	875	984	57,307	-	57,307
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,886	10,145	-	37	15,070	(15,070)	-
計	33,917	36,562	875	1,022	72,378	(15,070)	57,307
営 業 費 用	34,047	35,430	929	997	71,405	(14,516)	56,889
営業利益又は営業損失(△)	△ 130	1,132	△ 53	25	972	(554)	418

ハ) 2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	アジア	北 米	欧 州	計	消去又は全社	連 結
I. 売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	57,434	56,656	1,710	2,308	118,109	-	118,109
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	10,700	20,991	8	73	31,772	(31,772)	-
計	68,134	77,647	1,718	2,382	149,882	(31,772)	118,109
営 業 費 用	68,608	75,124	1,788	2,320	147,842	(30,700)	117,141
営業利益又は営業損失(△)	△ 474	2,522	△ 70	61	2,040	(1,072)	967

(注)1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域

アジア:中国、台湾、シンガポール、インドネシア、スリランカ、タイ

北 米:米国

欧 州:ドイツ

3. 海外売上高

イ) 2006年度中間期 (2006年4月1日～2006年9月30日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
・ 海 外 売 上 高	30,222	3,814	3,364	37,401
・ 連 結 売 上 高	62,043			
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 48.7	% 6.2	% 5.4	% 60.3

ロ) 2005年度中間期 (2005年4月1日～2005年9月30日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
・ 海 外 売 上 高	27,350	2,649	2,781	32,782
・ 連 結 売 上 高	57,307			
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 47.7	% 4.6	% 4.9	% 57.2

ハ) 2005年度 (2005年4月1日～2006年3月31日)

(単位: 百万円)

	ア ジ ア	北 米	その他の地域	合 計
・ 海 外 売 上 高	59,046	5,205	5,525	69,776
・ 連 結 売 上 高	118,109			
・ 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	% 50.0	% 4.4	% 4.7	% 59.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシア他

北米 : 米国他

その他の地域: 英国、ドイツ、フランス他

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

2006年度中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期増減率
電子事業	49,346	+ 5.3 %
電池事業	12,876	+ 21.6 %
合計	62,222	+ 8.3 %

2. 受注状況

2006年度中間期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期増減率	受注残高	前年同期増減率
電子事業	52,052	+ 8.3 %	13,495	△ 4.3 %
電池事業	14,014	+ 14.9 %	2,653	+ 3.7 %
合計	66,066	+ 9.6 %	16,149	△ 3.1 %

3. 販売実績

2006年度中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期増減率
電子事業	48,882	+ 5.4 %
電池事業	13,160	+ 20.2 %
合計	62,043	+ 8.3 %

(有価証券関係)

(2006年度中間期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	30	57	27
合 計	30	57	27

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(2006年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式

27百万円

(2005年度中間期)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	26	58	31
合 計	26	58	31

時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(2005年9月30日現在)

その他有価証券

非上場株式

27百万円

(2005年度)

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの			
株 式	27	65	38
合 計	27	65	38

時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(2006年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式

27百万円

(デリバティブ取引の時価等に関する事項)

(2006年度中間期)

該当事項はありません。

(2005年度中間期)

該当事項はありません。

(2005年度)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

2006 年度中間期		2005 年度中間期		2005 年度	
1 株当たり純資産額	38.38 円	1 株当たり純資産額	21.94 円	1 株当たり純資産額	36.42 円
1 株当たり中間純損失	2.80 円	1 株当たり中間純損失	6.52 円	1 株当たり当期純損失	26.00 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、1 株当たり中間純損失であるため記載していません。		同左		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	2006 年度中間期	2005 年度中間期	2005 年度
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額	6,168 百万円		
普通株式に係る純資産額	4,911 百万円		
差額の主な内訳			
優先株式の発行価額	11,000 百万円		
少数株主持分	80 百万円		
普通株式の発行済株式数	128,075,884 株		
普通株式の自己株式数	129,611 株		
1 株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	127,946,273 株		

2 . 1 株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎

項目	2006 年度中間期	2005 年度中間期	2005 年度
中間連結損益計算書上の中間(当期)純損失	358 百万円	833 百万円	3,326 百万円
普通株式に係る中間(当期)純損失	358 百万円	833 百万円	3,326 百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	-	-	-
普通株式の期中平均株式数	127,951,218 株	127,969,564 株	127,964,183 株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純損失の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(優先株式) 第 1 回優先株式 10,000,000 株 第 2 回優先株式 17,500,000 株	同左	同左